

設計業務委託特記仕様書

1. 業務委託の名称 芦川小学校校舎改修設計業務委託
2. 業務委託箇所 笛吹市芦川町中芦川835
3. 履行期間 契約の翌日 ～ 令和8年10月30日

4. 対象建物及び工事概要

対象建物

笛吹市立芦川小学校校舎

延べ床面積：1061㎡

構造：鉄筋コンクリート造 2階建て

工事概要

- ・改修工事設計業務
屋根改修、外壁改修、内壁改修、床改修、照明改修、便所改修、空調設備改修ほか

5. 適用基準等

本業務を実施するにあたり、本仕様書に記載の無い事項については、「公共建築設計業務委託共通仕様書」(国土交通省)及びその他法令規則に従って本仕様書を補完するものとする。

(別紙(1)及び(2)に掲げる基準等の内、本業務に係る基準等を選択適用する。)

6. 委託業務の内容

本業務は、別紙内訳書及び次のとおり行うものとする。

(1) 設計業務

① 芦川小学校校舎改修設計業務

- ・工事概要については、上記4に示すとおり

②以上の設計業務の摘要範囲

ア 一般業務の範囲

- ・建築基本設計に関する標準業務(建物周辺部の外構工事を含む)
- ・建築実施設計に関する標準業務(構造及び建物周辺部の外構工事を含む)
- ・電気設備実施設計に関する標準業務
- ・機械設備実施設計に関する標準業務

イ 追加業務の範囲

- ・既設建物他付帯設備の撤去設計積算業務
- ・建物付帯設備を除く外構工事の設計積算業務
- ・建築及び付帯設備の積算数量算出書の作成(見積検討資料の作成他)
- ・建築基準法その他の法令上の打合せ及び申請等の業務

また、設計図書に明記なくとも業務遂行上、当然必要と認められるものについては、本業務に含むものとする。

なお、設計にあたり、動線、施工範囲及び安全管理を十分検討し、適切な設計とする。

7. 資料の貸与等

- (1) 委託業務の処理に必要な設計図書及びその他資料を貸与するものとする。
- (2) 貸与を受けたものについては適正な管理を行い、業務完了後速やかに返却すること。

8. 成果品

・ 図面等	*図面作成サイズはA1 又はA2 を基本とする		
・ 設計図原図	電子記録媒体	CD-ROM等	1部
・ 保存用図面	原図サイズ白焼き	A3 サイズ二つ折り 製本	2部
・ 各種計算書等	A4 版製本	CD-ROM及びA4 ファイル綴じ	1部
・ 打合せ協議簿(提出し承認を得たものを纏めて提出)	A4 版		1 部

9. その他

(1) 照査・提出・報告

- ・ 受注者は成果品の提出前に、その内容について管理技術者等が入念に照査検討を行い提出すること。
- ・ また、本業務の完了後といえども、受注者の失策または不備が発見された場合、速やかに図書の訂正をしなければならない。これに要する経費は受注者の負担とする。
- ・ その他、発注者が必要とする資料については、速やかに対応すること。

(2) 打合せ協議

- ・ 打合せ協議を行う場合は、内容と日時をあらかじめ担当者に連絡すること。
- ・ 調査に際し、建物に立ち入る場合はあらかじめ担当者に連絡すること。
- ・ 設計及び工事内容についての打合せについては、市規定の打合せ簿に詳細を記入すること。

(3) 禁止事項

- ・ 受注者は信義に従って契約を履行するものとし、これを再委託することはできない。
- ・ 受注者は業務の過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- ・ 受注者は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定するものの介入を受けてはならない

(4) 罰則

- ・ 前項に違反した場合は笛吹市建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領(平成16年笛吹市告示第79号)の規定に基づき、処罰されることがある。

(5) 単価の入替

- ・ 工事発注が設計完了時と異なる場合は、発注時期に応じた単価に入替を行うものとする。
但し、入替に要する費用は受注者が負担するものとする。

(6) 調査・検討事項等

- ・ 雨漏り 調査を行い改修検討すること。

別紙(1) (建築・改修工事摘要基準等)

＊次の基準等の最新版による

- ・ 官庁施設の基本的性能基準
 - ・ 官庁施設の総合耐震計画基準
 - ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
 - ・ 官庁施設の環境保全性に関する基準
 - ・ 官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準
 - ・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準
 - ・ 建築設計基準
 - ・ 建築構造設計基準
 - ・ 建築設備設計基準
 - ・ 省エネルギー建築設計指針
 - ・ 建築設計業務等電子納品要領(案)
 - ・ 建築工事設計図書作成基準
 - ・ 建築設備工事設計図書作成基準
 - ・ 建築C A D 図面作成要領(案)
 - ・ 建築物解体工事共通仕様書
 - ・ 建築工事における建設副産物管理マニュアル
 - ・ 敷地調査共通仕様書
 - ・ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)
 - ・ 工事監理指針(建築工事上下巻・電気設備工事・機械設備工事)
 - ・ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)
 - ・ 建築工事標準詳細図
 - ・ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編、機械設備工事編)
 - ・ 公共建築工事積算基準
 - ・ 公共建築工事共通費積算基準
 - ・ 公共建築数量積算基準
 - ・ 公共建築設備数量積算基準
 - ・ 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編、設備工事編)
- (以上 国土交通省大臣官房営繕部基準・監修等)

別紙(2)

(耐震診断・補強設計摘要基準等)

*国土交通省監修他による次の基準等(別紙(1)を含む) の最新版による

- ・既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震基準・同解説
- ・既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針同解説
- ・耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断及び耐震改修指針・同解説
- ・既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の外側耐震改修マニュアル

(以上 (財)日本建築防災協会)

- ・学校施設の耐震補強マニュアルR C 造校舎編(文部科学省) 2003年改訂版
- ・「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説」(建築保全センター)
- ・「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」(公共建築協会)
- ・その他の参考となる基準等